

2023年5月17日 こども未来戦略会議

「こども・子育て政策の強化について」に対する意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

### 1. 公的支援は、サービス・現物給付も重視すべき

児童手当などの公的現金給付は、長年にわたって実施されてきた。給付拡大にあたっては、これまでの効果検証が必要ではないか。

社会全体の問題である少子化対策として、子どもがなるべく等しく受益できるようにするというのであれば、現金給付を基礎的な支援とするだけでなく、子どもと親が必要とするサービスが必要な時に受けられるよう、提供体制を整えることが重要である。

それが行き届かない分を、国民の納得・理解が得られる範囲で、必要な世帯に現金給付することが妥当である。

### 2. 共働き世代の負担の大きい期間にフォーカスした支援を

出産適齢期を迎えている世代は、共働きの世帯が中心。男性も育児に参加し、男女ともに、仕事と育児を両立させることがスタンダードとなっている。そうした子育て世代において、仕事に係る時間的制約がある中、金銭による解決が難しい乳児期の負担感を、できるだけ軽減することにフォーカスすべき。

まず、職場における仕事と育児両立の環境整備が必要。経営者の意志によって取り組むことができる、職場の働き方改革や雰囲気醸成を、産業界として積極的に後押ししていくので、政府の強力な支援をお願いしたい。

また、働く人が、子どもを不安なく預けられる選択肢が用意されていることは、重要な安心要素。0-2歳児の約6割を占める未就園児の対応として「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設は積極的に進めるべき。

経営資源や社内福利厚生に制約があり、職場サポートも限られる地方の中小企業においても保育の質・サービスが維持・継続提供されることは極めて重要。首都圏との差はもとより地域間格差も生じないように、政府と自治体が連携して体制構築を図るべき。

### 3. 子どもを産み育てる世代の可処分所得の増大を図ることが最善

DX、GXなどの産業構造変化による成長機会をとらえ、企業が新たな事業展開や技術開発に投資を行い、良質な雇用が各地域に広く創出されることに

よって、企業収益の拡大と賃金上昇を図り、働く人の可処分所得増大の好循環に結び付けていくことが何より重要。円安や立地環境の良さを背景とする外国からの投資拡大や産業立地の国内回帰に加え、中小企業による周辺産業への事業展開の動きを加速するよう政府の積極的な支援を求めたい。

#### **4. 社会全体で負担することを大前提として、国民の理解を得られる財源を**

対策案は手厚く網羅的であるがゆえに、裏付けとなる財源の確保が大きな課題である。

少子化対策は国家的課題であり、その財源は社会全体で支えるべきものと考え。何より、① 高齢者偏重の社会保障給付を含む徹底的な歳出改革、② 地方経済の中核を担う中小企業も含め、国内投資拡大の動きや賃上げモメンタムの継続による経済好循環実現に伴う歳入増、を基本とすべき。その上で、どうしても不足する財源については タイミングも含めてあらゆる選択肢を検討し、企業の賃上げ努力に水を差さず、もっとも国民の理解が得られる形でまかなうこととすべき。

以上